

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
20	むつ小川原原燃興産(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	2,500	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	102,767	95,946	1,002,922		
資産	資産	負債	純資産		
	2,569,727	1,556,805	1,012,922		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎ これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
39.42	5.67	0.00	136.74	4.14	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
5.49	22.89	170.24	28.03		【計画性】 ◎ 原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p><財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、また、不動産賃貸業務で使用する建物の建設費に係る長期借入金についても、順調に償還がなされていることは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、約170名の雇用の場を創出しており、今後も、これまでと同様の対応を期待するとともに、日本原燃(株)以外の企業からの新規受託の開拓等、原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化に対応した適切な法人運営を期待する。</p>					
<p>【組織運営の健全性】 ◎ 引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。</p> <p>【経営の効率性】 ◎ 厳しい経営環境の中にあつて、同社の経費削減や新規事業開拓等の取組が功を奏し、当期純利益は3事業年度連続で中期経営計画書の計画値を上回っている。今後とも、効率的な経営に向けた取組を継続していく方針とのことであり、更なる経営の合理化・効率化を期待したい。</p> <p>【財務状況の健全性】 ◎ 現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の利益剰余金を留保している状況にある。更には、減価償却費や退職手当引当金も每期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。</p>					